

宮城県防災会議
第1回地震対策等専門部会概要

平成24年10月2日

- 1 会議名 宮城県防災会議第1回地震対策等専門部会
- 2 開催日時 平成24年9月14日（金） 午後1時30分から午後3時30分
- 3 開催場所 県庁行政庁舎 11階第2会議室
- 4 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 5 概要 以下のとおり
 - (1) 開 会（危機対策課：千葉副参事兼課長補佐（総括））
 - (2) あいさつ（石森危機管理監）
 - (3) 審議事項
 - ① 宮城県地域防災計画（震災対策編）の見直しについて
 - ア 資料1に基づき宮城県地域防災計画（震災対策編）の見直し概要について説明（説明者：佐藤危機対策課長）
※質疑等：別紙のとおり
 - イ 資料2に基づき専門委員から特に意見を求めたい箇所について説明（説明者：大内危機対策課長補佐）
※質疑等：別紙のとおり
 - ウ 資料3（参考配布につき説明省略）
 - ② その他
 - 情報提供 参考資料1に基づき「津波警報等の改善」と「地震・津波観測網の強化」について、草野委員から説明
 - (4) 閉 会（危機対策課：千葉副参事兼課長補佐（総括））

地震対策等専門部会 質疑応答・意見交換

○議題1 宮城県地域防災計画（震災対策編）の見直しについて

「資料1」宮城県地域防災計画（震災対策編）の見直しの概要関連

発言者	発言内容
増田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2枚目の見直しの経緯，地域防災計画見直しを前提とした第四次被害想定の中で発災し，今回は被害想定がない中で策定する流れとなっている。そのような中で，3つの津波・地震でよいのか。 ・ 第4次被害想定では，震災により経済被害の想定ができなかった。落ち着いた段階で新たな被害想定に着手する必要があるのではないかと思われる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定する建物もなくなってしまい，想定できない状況。市町村の防災体制を整えるためには，まちづくりが終わるまで上位の県の地域防災計画を見直せない，というわけにはいかないのので，今回進めている。 ・ 経済被害の想定については，原発の関連も含め経済被害が未だ続いている。防災会議の中で検証部会を立ち上げ，検証記録を3カ年でまとめる形で動いている。その中で，経済被害も考えたい。
海野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの地震・津波の検討だけで十分なのか。3月11日の後の4月7日の地震は太平洋プレートの中で起きているスラブ内地震であり，マグニチュードの割に建物被害が多かった。2003年5月26日の気仙沼直下の宮城県沖の地震，これもプレートの中の地震・スラブ内地震である。宮城県の地震環境を考える上では，そういうプレート内地震あるいはスラブ内地震についても言及する必要があるのではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ スラブ内地震をどこまで拾うか。まずもって，東北地方太平洋沖地震，宮城県沖地震，長町利府断層線直下型の3つの地震パターンで普及啓発・対応施策の中である程度対応できる部分が大きいと考えているが，別途踏まえるという話であれば検討する。
海野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ スラブ内地震で被害を及ぼす可能性があるのは，岩手・宮城・北海道など。被害が大きい地震となる。どこか表現の中にスラブ内地震の言葉を入れた方がよろしいのではないかと思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の方々でそのように考えるのであれば，事務局としては対応したい。
海野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海溝型地震ではあることから，想定する地震の②海溝型地震（宮城県沖地震（単独・連動）に，スラブ内地震の言葉を追加されてはどうか。
草野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ある程度分類できるものに対しては，ご指摘のとおり分けるのが適切ではないか。ただし，あまり分類を増やしても問題があるでしょうから，②の中でスラブ内地震も考えるということで，よいと思う。具体的内容は別のところで記載されてはどうか。

石森代理	<ul style="list-style-type: none"> 地震のタイプについては、記載するということが、事務局にお願いしたい。
増田委員	<ul style="list-style-type: none"> 受援計画を考える中では、今後、西側で起こりうる超巨大地震も含めて広域的な受援計画を県としてどうするかということが大きな課題としてある。南海・東南海地震に対応する西側の受援計画を考慮する上で、将来的には、関西広域連合が行った支援のような取組を、県として、今後西側に対してどういうことを考えているのかといった頭出しくらいには入れておいた方がよいのではないか。日本全体として考えたときに、県の行動計画、将来の話として重要ではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、宮城県の地域防災計画として考えており、全国規模レベルでの受援計画は別のところで検討している。カウンターパート方式についても全国知事会の方で検討している。県の地域防災計画の中に受援計画をどのように落とせるか検討する。
草野委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料1 P8 (4) 地域防災力の向上の中に、住民の自主避難行動の必要性がわかるようなことを盛り込むべきではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 資料1では大枠で説明しているため見えていないが、資料3のP15では説明している。県の防災計画の中に「自助」の話をどのレベルで盛り込むか、細かいところで議論が必要と思われる。

「資料2」主な協議事項（宮城県地域防災計画 地震対策編・津波対策編）関連

3. 高齢者等災害時要援護者向けの情報伝達手段について

4. 災害時要援護者の所在把握や避難支援の方策について

発言者	発言内容
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> 今回は、地震の後に避難しなくてはならないという危機感を多くの方が持っていなかったと思う。いろいろな手段を用いて高齢者等要援護者に情報を伝わるようにする必要がある。新しいものはあるが、高齢者の方は、携帯電話やインターネット等は慣れないので、シンプルなもので伝える必要がある。防災無線も環境によって聞こえにくいということがあるので、防災ラジオなど受信できるものがよいのではないか。記載されている広報についても、具体的なものがよい。
増田委員	<ul style="list-style-type: none"> 公共情報コモンズとはどういうものか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災情報データを、宮城県を介して公共コモンズネットワーク（総務省外郭団体運営）に集約し、各社報道機関に一律流れるようになり、ラジオ、テレビ、メールなどでも流れる。自分の地域の情報を取りにいける。 個人でのアクセスはできない。各報道機関や行政機関が対象である。今考えられるあらゆる情報伝達の媒体を活用するシステムである。
石森代理	<ul style="list-style-type: none"> テレビのテロップは見逃すことがある。今後は、地域ごとにデータをとれる。データ放送もより地域の方が拾いやすくなる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 「公共情報コモンズ」の資料を追って委員に送付する。

増田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ P3の第3-2について、自主防災組織に期待するという部分は重要だと思う。消防団員の方の被害も含めて、自助、共助の部分にどこまで期待するのか。自主防災組織は何をやるべきか、ということを決めておくといよい。 ・ P5の要援護者の個人情報についても、誰がアクセスできるのか、というところが重要な問題である。NPOが走り回って、仮設住宅の住所、会長などの情報を集めている状況。自主防災組織、町内会などが、扱えるような仕組みが必要。「個人情報の扱いについて検討する」というような一文を入れてほしい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織については、現状の把握につとめているところ。消防団や自主防災組織の役割については、国の方でも検討されているので、参考にしながら市町村と議論していきたい。 ・ 要援護者の問題についても事前の手上げ方式で把握できるのかといった問題もあり、震災時に個人情報保護の問題も大きいものがあつた。具体の把握に努めて災害時に結びつけられるよう引き続き検討する。
高橋代理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要援護者の情報収集について、震災前は個人情報保護ということで、対象者の情報が得られるまでに時間がかかつた。手上げ方式では、情報の把握は難しい。震災時は機能しなかつた。結果的にばらばらに避難した。そういう現状にある。 ・ 自主防災組織は今後重要である。共助の体制を作ることが必要。行政が情報を持って行って、組織が出来ていれば、町内会・自主防災組織からさらに小さい単位でのコミュニティの対応を中に入れる必要がある。 ・ 大規模な停電の中では、限られた伝達ツールしかない。どのツールが高齢者に適しているか悩んでいる。防災ラジオは一関市、横手市で導入。整備するだけでも数億円必要となる。要援護者への情報伝達は課題となっている。大規模災害で長時間の停電がある場合と、宮城県沖地震の場合と、対策が変わってくると思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報については、以前から国に働きかけてきた。今の段階では、個人の同意を得て、という形にならざるを得ない。震災を踏まえて国でも検討はされているようだ。今回の状況を見れば、自分だけでは避難できなかつたというのを知っている方は多いので、話をしながら理解してもらうしかない。県の防災計画の中ではどこまで記載するのかについては、まちのあり方によって対応が変わってくるので、運用の中で考えていきたい。具体は個別に指導していきたい。
石森代理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報は難しい面がある。災害時には、小さいコミュニティ等の地域のつながりが大事。

1. 対象とする津波について
2. 対象とする地震について
5. 津波からの避難誘導時における防災従事者の安全対策について

6. 避難時の避難時における自動車利用について

7. 自主防災組織や防災訓練等に県民の参画を促すための方策について

発言者	発言内容
今村委員	<ul style="list-style-type: none"> 対象とする地震・津波を1つに絞らないことが重要。複数の誘導パターンとか経路とかを検討する必要がある。今までは複雑さを避けてきたが、これからはシナリオを分けるということを検討していただきたい。 どんな想定も想定外の可能性がある。危機管理の視点で補完的な対応ができるのではないかと思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> そのように考えます。
増田委員	<ul style="list-style-type: none"> 自動車避難については、容量の確保のほかに、避難ルートや交通誘導の検討をすべきということ、具体的に書いた方がよい。その上で、自家用車の使い方について、市町村で検討するという形とすべき。
石森代理	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災計画は、それぞれの実態によって違ってくるので、県から市町村に個別に指導することが必要。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 3月に津波避難のための施設整備指針を作成している。まちづくりを進めるに当たっての考え方を示している。そちらも踏まえて具体化していければよいかと思う。
木下委員	<ul style="list-style-type: none"> 津波の防護施設も今後建設されていくと、津波の浸水想定も順次変わっていく。変化に対応した不断の想定の見直しというところも、書き込む必要があるのではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画は大規模な災害の発生や法律の改正等にあわせて逐次見直されるものであるが、まちづくりの形も見えていない中で今回は作らざるを得ない事情がある。まちがある程度見えてきた段階で、被害想定を踏まえて順次、計画を見直したい。
高橋代理	<ul style="list-style-type: none"> 今回どうしても交差する箇所は渋滞を避けられない。渋滞にあっても車を置いて逃げる、そのための駐車スペースを整備することがあってもよいと思うが、如何なものか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 県の計画は、市町村の事情まで入り込めない。市町村の運用としてはいいことだと思うので、指導はしていきたい。防災計画の中で記載してしまうと整備することが絶対となってしまう、予算が必要になるものなので、市町村の運用としてもらいたい。
今村委員	<ul style="list-style-type: none"> P10の防災訓練は、非常に重要となる。「コミュニティ単位で住民等の工夫」というところが大事。防災訓練のマンネリ化をどう打破するか。ここを考えながら具体化して、宮城県モデルとして発信できればよいかと思う。石巻、岩沼、南三陸もできるところから入っているが課題が多く出てくる。課題をピックアップして、解決しながら向上させる仕組みが大事である。仕組みについては県でバックアップしていただきたい。

増田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ P10自主防災組織の育成・指導について、自主防災組織の相互連携を目的として、毎年、災害に強い市民フォーラムで仙台都市圏を中心に実施してきたが、自主防災組織の育成・指導のやり方として、相互に自主防災組織の活動を共有しあうということが必要だと思う。 ・ 今回震災後に様々なNPO・NGOが現地に入ってきた。その中で、みやぎ連携復興センターが自発的に立ち上がり、NPO、企業、地域のつながりなどを支援してきた。県及び市町村がどうかかわるかを含めて書いてほしい。 ・ 地域防災計画の時間的なスケジュールについて、予防、応急、復旧・復興とあるが、どこまでが地域防災計画の対象なのかを明確にすべき。今回も6ヶ月検証も含め、時間軸での整理をやってもらえればよい。第3次想定の後につけていた資料のイメージ。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織については、位置づけが難しい。意識の高揚のための仕掛けを考えていかなければならない。 ・ NPO・NGOの動きを行政がコントロールするというのは、難しい。考えさせていただきたい。 ・ 半年の検証記録に加え、今1年間の検証記録や啓発のためのビデオを作成中。1年の記録の中で、時間軸の資料についても機関ごとにまとめている状況。
海野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1番2番の対象とする津波と地震について、津波は丁寧に書いているが、地震はテクニカルタームが出ているだけとなっているので、もう少し検討してほしい。 ・ 「更に高レベルの地震動」、「一般的な地震動」は、こういう表現でいいのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災基本計画から引用している部分だが、指摘の表現等の部分は検討したい。

その他地域防災計画等全般に関して

発言者	発言内容
今村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理をどこでやるのか。個々の地域防災計画では、一定の想定の中での計画となるが、それを超えた場合はどうするのか。原発や有事の際などは防災会議で危機対応が検討されているのか、または別途やるのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の危機管理はそれぞれの担当セクションが行うが、県全体への波及といった場合は、災害対策本部の範疇となる。
石森代理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終的には、危機対策課・消防課2課体制で災害対策本部を立ち上げてやることになる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討する。

以上